

令和2年度

宮津市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宮津市監査委員



宮 監 第 13 号

令和 3 年 8 月 20 日

宮津市長 城 崎 雅 文 様

宮津市監査委員 中 村 明 昌

宮津市監査委員 星 野 和 彦

令和 2 年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 3 年 8 月 6 日付け宮財第 74 号で審査に付された令和 2 年度宮津市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要及び審査の結果	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
第2	決算の概要	5
1	歳入歳出決算の状況	5
2	前年度との比較	5
3	財政分析	6
4	市債の状況	8
5	債務負担行為の状況	9
6	積立金の状況	9
第3	一般会計	10
1	歳入	10
2	歳出	20
第4	特別会計	28
1	総括	28
2	会計別決算状況	30
第5	実質収支に関する調書	37
第6	財産に関する調書	38
第7	基金の運用状況	40
1	育英資金貸付基金	40
2	土地開発基金	40

令和2年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要及び審査の結果

1 審査の対象

令和2年度 宮津市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 宮津市土地建物造成事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 宮津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 宮津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度 宮津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 宮津市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 宮津市休日応急診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 宮津市財産区(7財産区)特別会計歳入歳出決算
歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況

2 審査の期間

令和3年7月29日から令和3年8月18日まで

3 審査の方法

- (1) 決算の審査に当たっては、市長から提出された一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が地方自治法等関係法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、歳入は、予定されたとおり確保されたか、また、歳出は、予算の議決の趣旨にそって適正かつ効率的に執行されたかなどを重点に、関係諸帳簿その他証書類と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既の実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。
- (2) 基金の審査に当たっては、基金の運用は、設置の趣旨にそって効果的に行われているか、また、出納計数が正確であるかなどを重点に、関係帳簿等と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既の実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

4 審査の結果

- (1) 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。
- (2) 各基金の運用状況は、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。
- (3) 平成28年度から令和2年度までの5年間における行財政運営の基本的な指針として策定した「宮津市行財政運営指針」に基づき、足腰の強い行財政基盤の構築に努める中、令和2年度の決算は、一般会計で1億2,904万6千円の黒字を確保し、15年連続の黒字決算となった。

また、令和2年度末における一般会計の市債残高は、前年度から3億2,833万3千円増の173億5,942万8千円となり、4年連続の増加となった。なお、ピーク時であった平成16年度末の197億6,255万6千円との比較では、24億312万8千円の減少となっている。

一般会計と特別会計（財産区を除く。）を合わせた基金全体の残高は、前年度から2億1,274万6千円増の9億6,473万4千円となっている。

実質公債費比率（3ヶ年平均）については、17.9%（前年度20.0%）で、2.1ポイント改善し、地方債許可基準の18.0%を下回った。大型事業が終了したこともあり、令和2年度においては改善が見られたものの、今後公債費の償還がピークを迎えることを踏まえ、より一層の地方債の適正な管理に努められたい。

職員数については、対前年度比5人減の218人となり、平成17年度の300人から82人の減員となっている。

人件費は、職員定数の見直し、時間外勤務手当の縮減、独自給与減額措置（市長、副市長及び教育長の給料等の減額並びに管理職手当の減額）の継続、人事院勧告による国家公務員の給与改定等を受けた特別職職員及び一般職職員の期末手当の減額改定等により、令和2年度の総額（全会計）は22億2,875万4千円となり、前年度より1億945万2千円減少している。また、平成17年度の28億8,579万8千円に比較すると6億5,704万4千円の減少となっている。

- (4) 当年度の収入未済額の主なもののうち、市税は8,407万9,211円、国民健康保険税は5,438万2,617円で、前年度と比較すると市税は新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な市民への徴収猶予などにより1,389万

9,608円(19.8%)増加している一方、国民健康保険税は461万3,964円(7.8%)減少している。これらの税については、広域連合「京都地方税機構」により滞納整理業務等が共同実施されており、コストの削減に繋がっている。

その他、市営住宅使用料2,039万2,086円、し尿収集手数料1,778万3,921円など多額の収入未済額があり、本市の財政に大きな影響を与えている。なお、下水道使用料及び下水道受益者負担金の皆減は、下水道事業特別会計が令和2年度からの地方公営企業法の適用に伴い公営企業会計へ移行されたことによるものである。

税を除く各種収納金については、日常業務の優先性や限られた職員体制など対応が困難な状況もある中、一部を除き対前年度比で改善が図られており滞納対策への努力の成果が見られる。今後も引き続きの滞納対策とあわせ、今年度設置された全庁体制の滞納対策本部によるより一層の徴収強化の取組みにも期待するものである。

主な収入未済額の対前年度比較

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減(△)
	円	円	円
市 税	84,079,211	70,179,603	13,899,608
国民健康保険税	54,382,617	58,996,581	△4,613,964
市営住宅使用料	20,392,086	19,952,986	439,100
くらしの資金回収金	9,392,950	9,391,200	1,750
災害援護資金貸付金回収金	3,644,051	4,553,953	△909,902
保育所保育料(分担金及び負担金)	993,830	1,781,420	△787,590
保育所保育料(使用料及び手数料)	1,045,750	1,200,150	△154,400
幼稚園保育料	1,192,377	1,192,377	0
下水道使用料	-	32,332,066	△32,332,066
下水道受益者負担金	-	6,816,801	△6,816,801
し尿収集手数料	17,783,921	17,590,688	193,233
介護保険料	8,028,300	11,284,650	△3,256,350
後期高齢者医療保険料	1,627,624	1,686,660	△59,036
そ の 他	12,518,867	19,627,715	△7,108,848
合 計	215,081,584	256,586,850	△41,505,266

(5) 不納欠損額は、1,683万4,030円（一般会計 866万5,281円、特別会計 816万8,749円）で、前年度の 1,635万891円と比較すると 48万3,139円（3.0%）増加している。

不納欠損は、本市の債権を消滅させるものであり負担の公平性を損なうものである。税については、広域連合「京都地方税機構」と連携するとともに、各種収納金についても時効消滅等に至るまでに早期の徴収対応を行うなど、不納欠損額の減少に向けた有効な対策を望むものである。

(6) 令和2年度は、「みやづビジョン2011」の最終年の総仕上げとして、また、平成28年度から令和2年度までの宮津再生実現ステージの最終年として、「住んでよし訪れてよしの宮津の実現」を目指した「宮津再生」と「将来を見据えた財政基盤の構築」の推進が図られた。

一般会計決算においては、特別交付税、きょうと地域連携交付金が予算額以上の配分を受けたことや、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止等に伴い不用額が多く発生したことなどにより、実質収支で前年度より 6,024万円増となる 1億2,904万6千円の黒字が確保された。

一方、公債費については、市営タヶ丘団地整備等近年の生活関連諸施設の整備に伴う多額の市債発行により、一般会計の年度末市債残高は約173億5,942万8千円と4年連続で増額となり、将来の負担に備えるための基金については、年度末の残高は特別会計も合わせて約9億6,473万4千円となった。出納整理期間中の取崩し等を加味すると約8億7,100万円となる。

「第7次宮津市総合計画」（R3～R12）の初年度となる令和3年度は、「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち“みやづ”」の実現に向けて、「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」の2つの重点プロジェクトを強力に推進するとともに、引き続き経費の縮減及び事業の選択と集中による財源の適切な配分に努め、中長期的に安定した行財政基盤の構築に向け、「財政健全化」をより一層推進されたい。また、各施策においては、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」の視点を十分に踏まえ、みんなが活躍する豊かなまちづくりに取り組まれるよう期待するものである。

なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

令和2年度一般・特別会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する	
					歳入決 算額比	歳出決 算額比
一般会計	円 15,139,571,345	円 14,147,196,212	円 14,000,666,467	円 146,529,745	% 93.4	% 92.5
特別会計	5,798,810,000	5,565,506,053	5,554,521,370	10,984,683	96.0	95.8
合計	20,938,381,345	19,712,702,265	19,555,187,837	157,514,428	94.1	93.4

(1) 一般会計においては、歳入決算額 141億4,719万6,212円、歳出決算額 140億66万6,467円で、歳入歳出差引残額は 1億4,652万9,745円となっている。

(2) 各特別会計を合わせた歳入決算額は 55億6,550万6,053円、歳出決算額は 55億5,452万1,370円で、歳入歳出差引額は 1,098万4,683円となっている。

(3) 一般会計及び各特別会計を合わせた歳入決算額 197億1,270万2,265円の予算現額に対する割合は 94.1%で、対前年度比で 13億4,471万3,625円の減となった。

また、歳出決算額 195億5,518万7,837円の予算現額に対する割合は 93.4%で、予算残額は 13億8,319万3,508円となり、その内訳は、翌年度繰越額 6億8,270万4,704円及び不用額 7億48万8,804円である。

2 前年度との比較

一般・特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
	円	円	円	円	円	円
令和2年度	14,147,196,212	5,565,506,053	19,712,702,265	14,000,666,467	5,554,521,370	19,555,187,837
令和元年度	14,117,467,141	6,939,948,749	21,057,415,890	14,039,042,611	6,963,186,533	21,002,229,144
比較増減 (△)	29,729,071	△1,374,442,696	△1,344,713,625	△38,376,144	△1,408,665,163	△1,447,041,307

区分	歳入歳出差引額		
	一般会計	特別会計	合計
	円	円	円
令和2年度	146,529,745	10,984,683	157,514,428
令和元年度	78,424,530	△23,237,784	55,186,746
比較増減 (△)	68,105,215	34,222,467	102,327,682

- (1) 歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 2,972万9,071円 (0.2%) の増、特別会計では 13億7,444万2,696円 (19.8%) の減となっている。
- (2) 歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 3,837万6,144円 (0.3%) の減、特別会計では 14億866万5,163円 (20.2%) の減となっている。
- (3) 一般会計及び特別会計を合わせた決算額を前年度と比較すると、歳入決算額、歳出決算額はともに減となり、歳入歳出差引額では 1億232万7,682円 (185.4%) の増となっている。

3 財政分析

普通会計における主要な財務指標は、次のとおりとなっている。

区 分	令和2年度	令和元年度	算 式
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.422	0.422	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
経常収支比率 (%)	(101.9) 97.3	(102.7) 98.8	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$
経常一般財源比率 (%)	(98.7) 103.3	(100.5) 104.6	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (%)	17.9	20.0	$\frac{\begin{array}{l} \text{普通会計の元利償還金に準ずるもの} \\ \text{元利償還金} + \text{(一部事務組合負担金、} \\ \text{(一般財源) 特別会計繰出金等)} \\ \\ \text{元利償還金及び元利} \\ \text{- 償還金に準ずるもの} \\ \text{に係る交付税算入額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{元利償還金及び元利} \\ \text{償還金に準ずるもの} \\ \text{に係る交付税算入額} \\ \\ \text{標準財政規模} - \end{array}} \times 100$
将来負担比率 (%)	210.1	243.0	$\frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - \\ \text{(充当可能基金+特定財源見込額} \\ \text{+ 地方債現在高等に係る基準財政} \\ \text{需要額算入見込額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額} \end{array}} \times 100$

(注) ア 本表の数値は、総務省が実施する地方財政状況調査による。

イ ()内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源から除いて算出したものである。

(1) 財政力指数

財政力の強さを表す指標として用いられ、標準的な行政活動を行うために必要な一

般財源に対する税等の収入割合で示される。この指数が「1」を超える場合には、普通交付税は交付されない。

当年度は、0.422で、前年度と同数である。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標として用いられ、この比率が高いほど経常財源にゆとりを欠くものであり、100%を超えると完全に財政が硬直化していることを示す。通常、市にあっては75%程度が妥当とされている。

当年度は97.3%で、前年度と比較して1.5ポイント改善している。

(3) 経常一般財源比率

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

当年度は103.3%で、前年度と比較して1.3ポイント低下している。

(4) 実質公債費比率

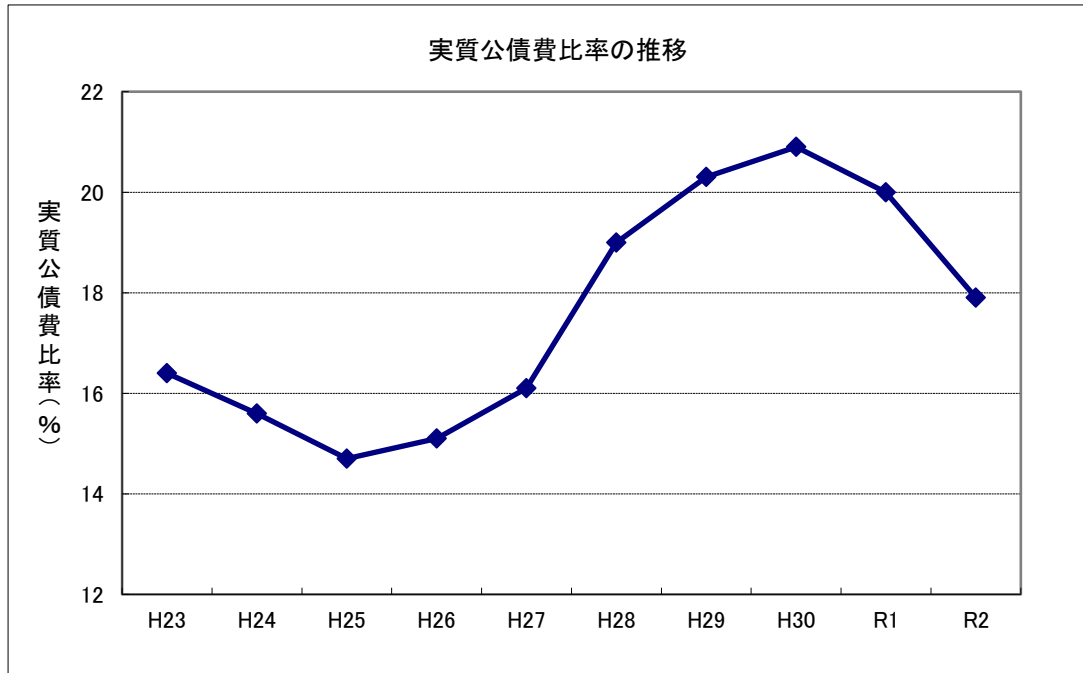
一般会計等の公債費に、一部事務組合や地方公営企業の公債費に対する一般会計等の負担等を加えた実質的な公債費の水準を示すものであり、この数値が18%以上になると、起債にあたり許可が必要となり、25%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられることになる。

当年度は17.9%で、前年度と比較して2.1ポイント改善している。

(5) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。この数値が350%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられることになる。

当年度は210.1%で、前年度と比較して32.9ポイント上昇している。（令和元年度実績では243.0%で府下ワースト1であった）

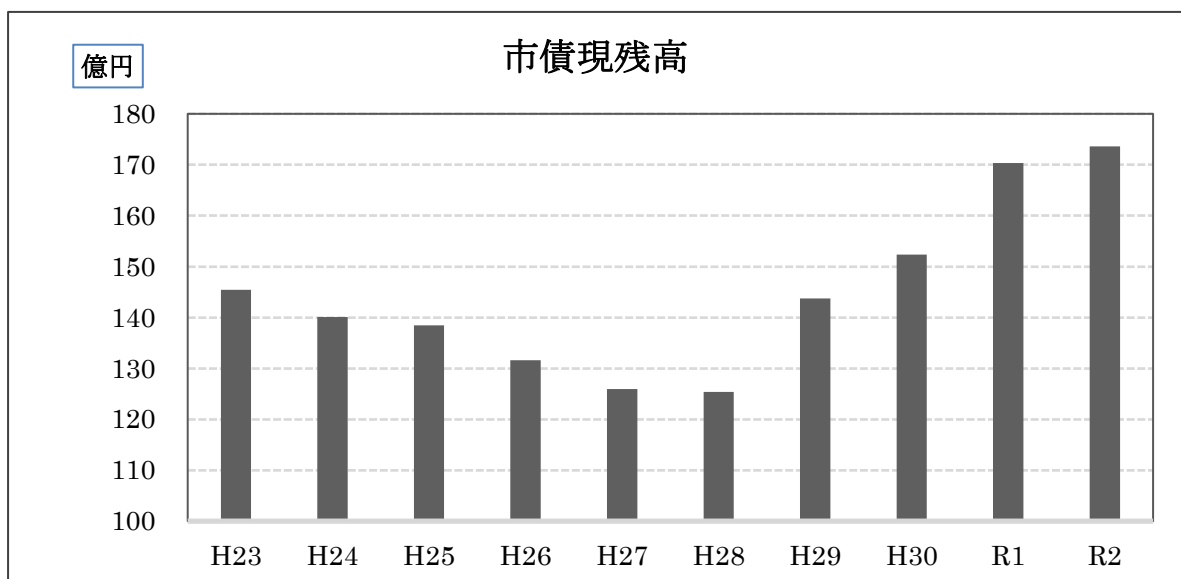


4 市債の状況

一般会計に係る市債の状況は、次のとおりである。

令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度元利償還額			令和2年度末 現在高
		元金	利子	計	
千円 17,031,095	千円 1,537,116	千円 1,208,783	千円 72,482	千円 1,281,265	千円 17,359,428

市債の令和2年度末現在高は 173億5,942万8千円となり、前年度末と比較して 3億2,833万3千円 (1.9%) 増加している。



5 債務負担行為の状況

普通会計に係る債務負担行為の推移は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
債務負担行為限度額	千円 3,149,483	千円 2,922,971	千円 2,517,208
翌年度以降の支出予定額	1,924,524	1,537,886	613,886

(注) 翌年度以降の支出予定額には、債務保証及び損失補償に係る履行すべき額が未確定なものは、含まれていない。

普通会計の負担による翌年度以降の支出予定額は、6億1,388万6千円で、前年度と比較して9億2,400万円(60.1%)減少している。

6 積立金の状況

一般会計及び特別会計に係る積立金の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中の増減高			令和2年度末 現 在 高
		増	減	計	
財政調整基金	千円 108,416	千円 0	千円 5,800	千円 △5,800	千円 102,616
減債基金	30,344	0	0	0	30,344
その他特定目的基金	613,228	254,546	36,000	218,546	831,774
合 計	751,988	254,546	41,800	212,746	964,734

積立金の令和2年度末現在高は9億6,473万4千円となり、前年度末と比較して2億1,274万6千円(28.3%)増加している。増加した主な内容は、過疎地域自立促進特別事業基金等が取り崩しにより減となったものの、まち・ひと・しごと創生基金の皆増並びにまちづくり基金、自然環境保全基金、福祉基金、教育基金、国民健康保険事業基金及び介護保険事業基金等の積み立てによる増が上回ったことによるものである。

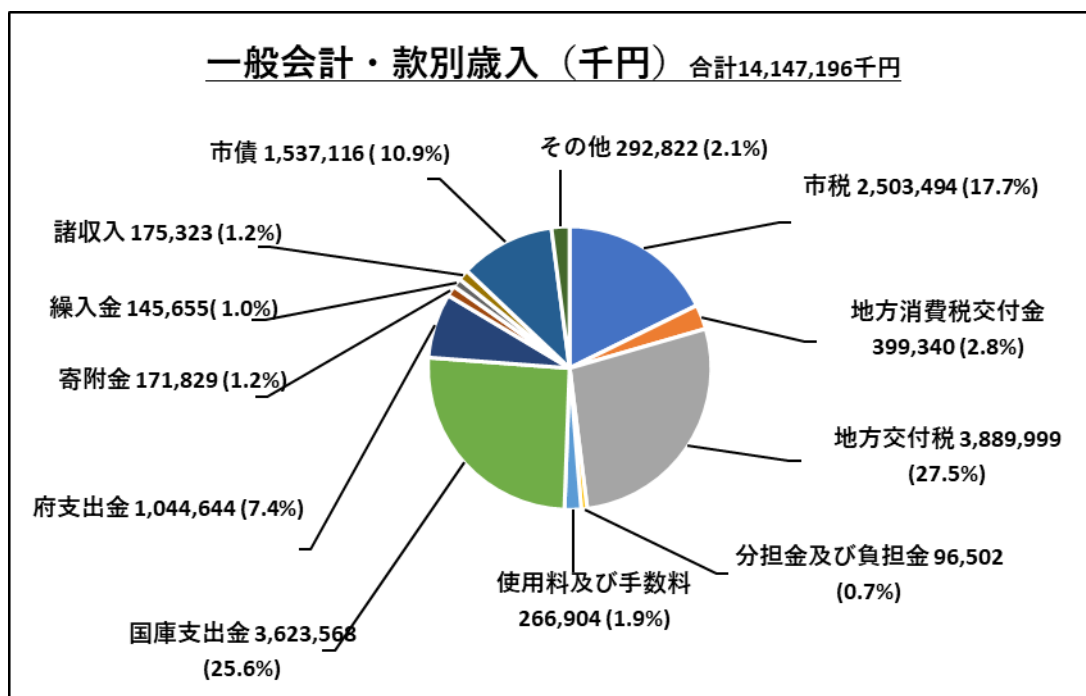
なお、出納整理期間中に、まちづくり基金6,310万円など合計1億950万円の取崩しと、森林環境譲与税基金919万4千円など1,580万円の積立てが行われており、これらを加味した現在高は、8億7,103万4千円となる。

第3 一般会計

1 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入 済額の構 成比
1 市 税	円 2,505,716,000	円 2,591,868,020	円 2,503,493,974	円 4,294,835	円 84,079,211	% 99.9	% 96.6	% 17.7
2 地方譲与税	82,100,000	80,109,056	80,109,056	0	0	97.6	100.0	0.6
3 利子割交付金	2,100,000	1,658,000	1,658,000	0	0	79.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	12,600,000	11,385,000	11,385,000	0	0	90.4	100.0	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	6,600,000	12,632,000	12,632,000	0	0	191.4	100.0	0.1
6 法人事業税交 付金	6,190,000	7,884,000	7,884,000	0	0	127.4	100.0	0.1
7 地方消費税 交付金	399,340,000	399,340,000	399,340,000	0	0	100.0	100.0	2.8
8 ゴルフ場利用 税交付金	7,000,000	5,052,075	5,052,075	0	0	72.2	100.0	0.0
9 環境性能割交 付金	12,200,000	11,083,861	11,083,861	0	0	90.9	100.0	0.1
10 地方特例 交付金	12,117,000	12,117,000	12,117,000	0	0	100.0	100.0	0.1
11 地方交付税	3,889,999,000	3,889,999,000	3,889,999,000	0	0	100.0	100.0	27.5
12 交通安全対策 特別交付金	2,400,000	1,790,000	1,790,000	0	0	74.6	100.0	0.0
13 分担金及び 負担金	100,771,068	99,575,747	96,502,256	609,450	2,464,041	95.8	96.9	0.7
14 使用料及び 手数料	284,448,000	308,033,729	266,903,886	0	41,129,843	93.8	86.6	1.9
15 国庫支出金	4,180,684,384	3,967,917,392	3,623,567,781	0	344,349,611	86.7	91.3	25.6
16 府支出金	1,060,673,000	1,052,037,146	1,044,643,571	0	7,393,575	98.5	99.3	7.4
17 財産収入	58,354,000	70,789,678	70,687,378	0	102,300	121.1	99.9	0.5
18 寄 附 金	172,415,000	171,828,926	171,828,926	0	0	99.7	100.0	1.2
19 繰 入 金	180,147,000	145,655,161	145,655,161	0	0	80.9	100.0	1.0
20 繰 越 金	78,424,893	78,424,530	78,424,530	0	0	100.0	100.0	0.6
21 諸 収 入	177,576,000	202,338,339	175,322,757	3,760,996	23,254,586	98.7	86.60	1.2
22 市 債	1,907,716,000	1,537,116,000	1,537,116,000	0	0	80.6	100.0	10.9
合 計	15,139,571,345	14,658,634,660	14,147,196,212	8,665,281	502,773,167	93.4	96.5	100.0



※ グラフ中のその他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰越金

- (1) 歳入決算の状況は、調定額 146 億 5,863 万 4,660 円、収入済額 141 億 4,719 万 6,212 円、不納欠損額 866 万 5,281 円及び収入未済額 5 億 277 万 3,167 円である。
 なお、収入済額の予算現額に対する割合は 93.4%（前年度 91.7%）、調定額に対しては 96.5%（前年度 96.2%）である。
- (2) 収入済額は、前年度の 141 億 1,746 万 7,141 円と比較すると 2,972 万 9,071 円(0.2%)の増となっている。これは主として、市債が大幅減となったものの、国庫支出金の大幅増が上回ったことによるものである。
- (3) 収入済額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の自主財源は 24.8%（前年度 25.6%）で、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源は 75.2%（前年度 74.4%）となっている。
- (4) 不納欠損額 866 万 5,281 円は、前年度の不納欠損額 547 万 6,353 円と比較すると 318 万 8,928 円（58.2%）の増となっている。
- (5) 収入未済額 5 億 277 万 3,167 円は、前年度の 5 億 4,860 万 5,685 円と比較すると 4,583 万 2,518 円（8.4%）の減となっている。
 なお、調定額に対する収入未済額の割合は 3.4%で、前年度（3.8%）より 0.4ポイント下回っている。
- (6) 款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,505,716,000	2,591,868,020	2,503,493,974	4,294,835	84,079,211	99.9	96.6

ア 市税収入は、調定額 25億9,186万8,020円、収入済額 25億349万3,974円で、収入済額は、予算現額に対し 222万2,026円（0.1%）の減となっている。

イ 前年度との比較では、調定額で 3,095万8,312円（1.2%）の減、収入済額では 4,429万6,402円（1.7%）の減となっている。これは主として、市民税の減と入湯税の半減によるものである。

なお、一般会計歳入総額に占める市税収入の割合は 17.7%で、前年度（18.0%）より 0.3ポイント下回っている。

ウ 市税の収納率は 96.6%（現年課税分 98.7%、滞納繰越分 22.4%）で、前年度の 97.1%（現年課税分 99.1%、滞納繰越分 23.3%）と比較すると 0.5ポイント下回っている。

エ 不納欠損額 429万4,835円の内訳は、市民税 139万2,840円、固定資産税 234万3,437円、軽自動車税 39万円及び都市計画税 16万8,558円で、その内容は、執行停止3年継続による消滅 54件 247万6,781円、執行停止による即時消滅 13件 77万900円、5年経過による徴収権の時効消滅 74件 104万7,154円である。

なお、前年度と比較すると 56万1,518円（11.6%）の減となっている。

オ 収入未済額 8,407万9,211円の内訳は、現年課税分 3,369万1,060円及び滞納繰越分 5,038万8,151円であり、前年度の収入未済額 7,017万9,603円と比較すると 1,389万9,608円（19.8%）の増となっている。

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
82,100,000	80,109,056	80,109,056	0	0	97.6	100.0

収入済額 8,010万9,056円の内訳は、森林環境譲与税 919万4,000円、地方揮発油譲与税 1,774万4,000円、自動車重量譲与税 5,162万6,000円及び特別とん譲与税 154万5,056円であり、前年度の収入済額 7,692万2,729円と比較すると、318万6,327円（4.1%）の増となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,100,000	1,658,000	1,658,000	0	0	79.0	100.0

収入済額 165万8,000円は、前年度の 161万1,000円と比較すると 4万7,000円 (2.9%) の増となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
12,600,000	11,385,000	11,385,000	0	0	90.4	100.0

収入済額 1,138万5,000円は、前年度の 1,302万9,000円と比較すると 164万4,000円 (12.6%) の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
6,600,000	12,632,000	12,632,000	0	0	191.4	100.0

収入済額 1,263万2,000円は、前年度の 711万3,000円と比較すると 551万9,000円 (77.6%) の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
6,190,000	7,884,000	7,884,000	0	0	127.4	100.0

法人事業税交付金は、道府県が、法人事業税の収入額に7.7% (令和2年度は3.4%) を乗じて得た額を、市町村に対し、従業員数であん分して交付するものである。収入済額は、788万4,000円となっている。

第7款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
399,340,000	399,340,000	399,340,000	0	0	100.0	100.0

収入済額 3億9,934万円は、前年度の 3億2,995万5,000円と比較すると 6,938万5,000円 (21.0%) の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
7,000,000	5,052,075	5,052,075	0	0	72.2	100.0

収入済額 505万2,075円は、前年度の 665万2,275円と比較すると 160万200円 (24.1%) の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
12,200,000	11,083,861	11,083,861	0	0	90.9	100.0

収入済額 1,108万3,861円は、前年度の 436万9,000円と比較すると 671万4,861円 (153.7%) の増となっている。

第10款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
12,117,000	12,117,000	12,117,000	0	0	100.0	100.0

収入済額 1,211万7,000円は、前年度の 2,467万6,000円と比較すると 1,255万9,000円 (50.9%) の減となっている。

第11款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
3,889,999,000	3,889,999,000	3,889,999,000	0	0	100.0	100.0

収入済額 38億8,999万9,000円の内訳は、普通交付税 30億7,280万7,000円及び特別交付税 8億1,719万2,000円であり、前年度の収入済額 38億3,031万2,000円と比較すると5,968万7,000円（1.6%）の増となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,400,000	1,790,000	1,790,000	0	0	74.6	100.0

収入済額 179万円は、前年度の 195万8,000円と比較すると 16万8,000円（8.6%）の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
100,771,068	99,575,747	96,502,256	609,450	2,464,041	95.8	96.9

ア 収入済額 9,650万2,256円は、前年度の 1億982万296円と比較すると1,331万8,040円（12.1%）の減となっている。これは主として、農地農業用施設災害復旧事業分担金及び保育所保育料の大幅減並びに林業施設災害復旧事業分担金の皆減によるものである。

イ 収入未済額 246万4,041円の主なものは、保育所保育料 99万3,830円、放課後児童健全育成事業利用者負担金 88万5,000円及び学校給食費保護者等負担金 30万6,100円であり、前年度の収入未済額 353万6,390円と比較すると107万2,349円（30.3%）の減となっている。

第14款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
284,448,000	308,033,729	266,903,886	0	41,129,843	93.8	86.6

ア 収入済額 2億6,690万3,886円は、前年度の 2億9,205万5,053円と比較すると 2,515万1,167円 (8.6%) の減となっている。これは主として、ごみ収集処分手数料の減並びに清掃工場処分手数料の皆減によるものである。

イ 収入未済額 4,112万9,843円の内訳は、保育所保育料 104万5,750円、市営住宅使用料 2,032万1,646円、市営住宅駐車場使用料 7万440円、幼稚園保育料 119万2,377円、ごみ収集処分手数料 71万5,709円及びし尿収集手数料 1,778万3,921円であり、前年度の収入未済額 3,993万6,201円と比較すると 119万3,642円 (3.0%) の増となっている。

第15款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
4,180,684,384	3,967,917,392	3,623,567,781	0	344,349,611	86.7	91.3

ア 収入済額 36億2,356万7,781円は、前年度の 18億7,102万6,642円と比較すると 17億5,254万1,139円 (93.7%) の増となっている。これは主として、特別定額給付金事業費補助金の皆増によるものである。

イ 収入未済額 3億4,434万9,611円の内容は、事業の繰越によるもので、地方創生臨時交付金 2億3,900万6,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 4,505万8,000円、学校等感染症対策等支援補助金 340万円、地方創生推進交付金 49万5,000円、道路整備事業費補助金 3,421万3,611円、防災・安全交付金 2,120万7,000円及び国宝重要文化財等保存整備費補助金 97万円である。

第16款 府支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
1,060,673,000	1,052,037,146	1,044,643,571	0	7,393,575	98.5	99.3

ア 収入済額 10億4,464万3,571円は、前年度の 12億1,856万6,517円と比較すると 1億7,392万2,946円 (14.3%) の減となっている。これは主として、京都府地域密着型サー

ビス等整備助成事業補助金の皆増があったものの、農林水産施設災害復旧費補助金の減及び海岸漂着物対策委託金の皆減が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 739万3,575円の内容は、事業の繰越によるもので、社会福祉施設等感染症対策等支援補助金 597万3,000円及び農地農業用施設災害復旧事業費補助金 142万575円である。

第17款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
58,354,000	70,789,678	70,687,378	0	102,300	121.1	99.9

ア 収入済額 7,068万7,378円は、前年度の 5,200万1,116円と比較すると 1,868万6,262円 (35.9%) の増となっている。これは主として、土地売却収入の増によるものである。

イ 収入未済額 10万2,300円は、土地建物貸付料である。

第18款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
172,415,000	171,828,926	171,828,929	0	0	99.7	100.0

収入済額 1億7,182万8,926円は、前年度の 8,630万8,162円と比較すると8,552万764円 (99.1%) の増となっている。これは、主として、自然環境保全基金寄付金、まちづくり基金寄付金、福祉基金寄付金及び教育基金寄附金の増並びに企業版ふるさと納税寄附金の皆増があったことによるものである。

第19款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
180,147,000	145,655,161	145,655,161	0	0	80.9	100.0

収入済額 1億4,565万5,161円の主なものは、自然環境保全基金繰入金 1,840万円、まちづくり基金繰入金 6,310万円、福祉基金繰入金 1,200万円、観光振興基金繰入金 3,087万4,000円及び教育基金繰入金 1,600万円であり、前年度の収入済額 1億5,023万3,662円と比較すると 457万8,501円 (3.0%) の減となっている。これは主として、まちづくり基

金繰入金の皆増があったものの、過疎地域自立促進特別事業基金繰入金及び財政調整基金繰入金の皆減が上回ったことによるものである。

第20款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
78,424,893	78,424,530	78,424,530	0	0	100.0	100.0

収入済額 7,842万4,530円は、前年度からの純繰越金 6,880万5,637円及び明許繰越金 961万8,893円であり、前年度の 7,938万5,020円と比較すると 96万490円（1.2%）の減となっている。これは主として、純繰越金の大幅増があったものの、明許繰越金の大幅減及び事故繰越金の皆減が上回ったことによるものである。

第21款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
177,576,000	202,338,339	175,322,757	3,760,996	23,254,586	98.7	86.6

ア 収入済額 1億7,532万2,757円は、前年度の 2億8,973万1,845円と比較すると 1億1,440万9,088円（39.5%）の減となっている。これは主として、清掃工場管理運営費町分担金、リサイクルセンター管理運営費町分担金、資源ごみ売払代金の減並びに過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金及びプレミアム付商品券販売収入金の皆減によるものである。

イ 不納欠損額 376万996円の内訳は、くらしの資金回収金 15万円、生活保護費返還金 257万6,436円、児童扶養手当返還金 103万4,560円で、くらしの資金回収金は減となったものの、生活保護費返還金及び児童扶養手当返還金の皆増が上回ったため、前年度と比較すると 314万996円（506.6%）の増となっている。

ウ 収入未済額 2,325万4,586円の主なものは、くらしの資金回収金 939万2,950円、災害援護資金貸付金回収金 364万4,051円、生活保護費返還金 101万1,573円、生活保護費徴収金 436万4,338円、児童扶養手当返還金 34万8,000円及び企業誘致用土地家屋借上料相当額 449万3,674円であり、前年度の収入未済額 3,072万6,857円と比較すると 747万2,271円（24.3%）の減となっている。

第22款 市 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
1,907,716,000	1,537,116,000	1,537,116,000	0	0	80.6	100.0

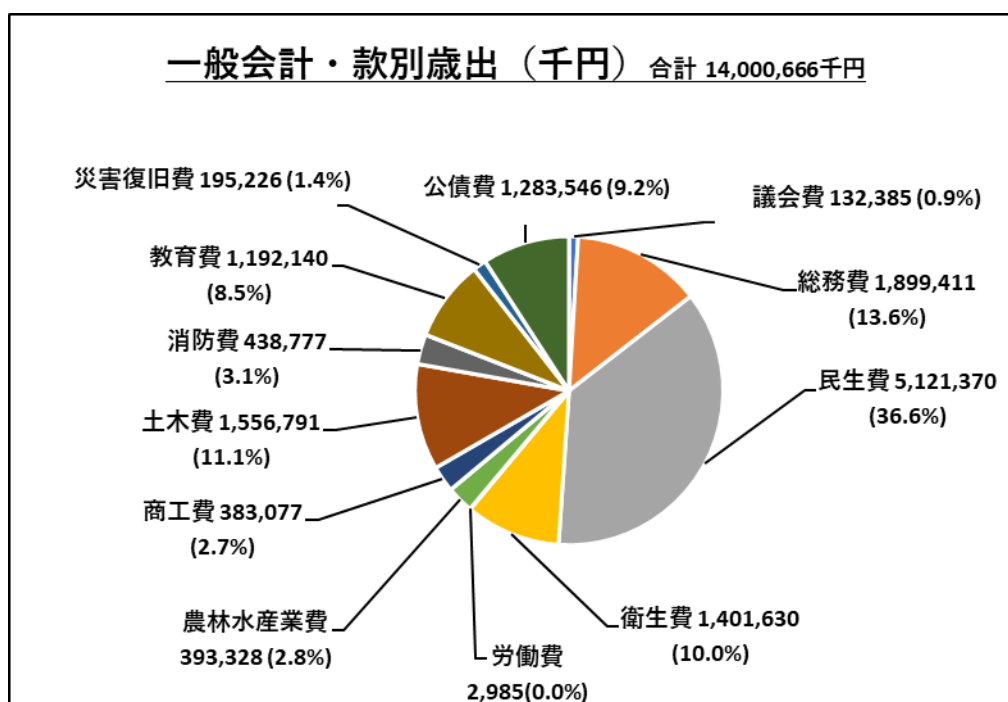
収入済額 15億3,711万6,000円は、前年度の 31億633万8,000円と比較すると 15億6,922万2,000円（50.5%）の減となっている。これは主として、清掃債における過疎対策事業債及び公共土木施設災害復旧事業債の減によるものである。

なお、予算現額に対し 3億7,060万円（19.4%）の減となっているが、これは主に、事業を翌年度へ繰り越したことによるものである。

2 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科 目	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出済額 の割合	翌年度 繰越額	予算現額 に対する 繰越額の 割合	不 用 額	支出済 額の構 成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	133,332,000	132,385,122	99.3	0	0.0	946,878	1.0
2 総 務 費	2,150,371,431	1,899,411,293	88.3	153,171,559	7.1	97,788,579	13.6
3 民 生 費	5,243,881,000	5,121,370,549	97.7	4,330,000	0.1	118,180,451	36.6
4 衛 生 費	1,599,346,114	1,401,629,913	87.6	154,811,930	9.7	42,904,271	10.0
5 労 働 費	2,985,000	2,985,000	100.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	405,498,800	393,328,162	97.0	495,000	0.1	11,675,638	2.8
7 商 工 費	563,354,000	383,077,153	68.0	171,550,000	30.5	8,726,847	2.7
8 土 木 費	1,839,653,000	1,556,791,111	84.6	175,403,215	9.5	107,458,674	11.1
9 消 防 費	445,984,000	438,776,929	98.4	0	0.0	7,207,071	3.1
10 教 育 費	1,260,457,000	1,192,139,643	94.6	20,941,000	1.7	47,376,357	8.5
11 災害復旧費	207,430,000	195,225,850	94.1	2,002,000	0.1	10,202,150	1.4
12 公 債 費	1,286,244,000	1,283,545,742	99.8	0	0.0	2,698,258	9.2
13 予 備 費	1,035,000	(7,367,000)	-	0	-	1,035,000	-
合 計	15,139,571,345	14,000,666,467	92.5	682,704,704	4.5	456,200,174	100.0



- (1) 歳出決算の状況は、支出済額 140億66万6,467円、翌年度繰越額 6億8,270万4,704円及び不用額 4億5,620万174円である。
 なお、支出済額の予算現額に対する割合は 92.5%で、前年度 (91.2%) より 1.3ポイント上回っている。
- (2) 支出済額は、前年度の 140億3,904万2,611円と比較すると 3,837万6,144円(0.3%)の減となっている。
- (3) 前年度からの繰越使用分は、繰越明許費 15件 7億1,052万345円で、そのうち、支出済額は 6億2,713万6,107円となっている。
- (4) 翌年度への繰越しは、繰越明許費 29件 6億8,270万4,704円で、前年度と比較すると件数では 14件の増、金額では 2,781万5,641円 (3.9%) の減となっている。
 なお、繰越しの内容は、次のとおりである。

繰越明許費

事業名	限度額	翌年度繰越額
	円	円
シティプロモーション事業	7,300,000	4,330,000
公共交通事業者支援事業	29,511,000	8,511,000
浜町にぎわいづくり推進事業	3,500,000	2,553,000
副業・兼業プロ人材活用事業	5,500,000	2,500,000
電算管理事業	11,500,000	11,500,000
財産管理事業	5,700,000	5,700,000
K T R 支援事業	35,082,000	35,082,000
地域情報化施設管理事業	109,010,000	80,000,000
持続可能な環境政策推進計画策定事業	2,996,000	2,995,559
介護従事者負担軽減支援事業	4,330,000	4,330,000
健康づくり推進事業	1,300,000	1,300,000
新型コロナウイルス感染拡大防止事業	10,773,000	19,505,671
新型コロナウイルスワクチン接種事業	122,676,000	120,982,259
新し尿処理施設整備準備事業	16,398,000	13,024,000
農業委員会運営事業	495,000	495,000
魅力ある商いづくり事業	6,000,000	6,000,000
新型コロナウイルス対策事業者等緊急支援事業	85,000,000	85,000,000
地域内消費拡大事業	68,000,000	66,150,000
京都府緊急事態措置協力金事業負担金	13,000,000	7,000,000
海水浴場管理運営事業	1,300,000	1,300,000
持続可能な観光地域づくり事業	6,100,000	6,100,000
道路新設改良事業	66,519,000	65,107,600
河川整備事業	96,000,000	62,194,615
都市計画事務事業	101,000	101,000

都市公園等整備事業	8,700,000	8,700,000
市営住宅環境整備事業	39,300,000	39,300,000
宮津の新たな学び創造事業	19,000,000	19,000,000
重要文化的景観保護推進事業	1,941,000	1,941,000
農地農業用施設災害復旧事業	2,002,000	2,002,000
合 計	788,034,000	682,704,704

(5) 不用額 4億5,620万174円の主なものは、民生費 1億1,818万451円、土木費 1億745万8,674円、総務費 9,778万8,579円、教育費 4,737万6,357円、衛生費 4,290万4,271円、農林水産業費 1,167万5,638円及び災害復旧費 1,020万2,150円であり、前年度の不用額 6億5,202万2,732円と比較すると 1億9,582万2,558円(30.0%)の減となっている。

(6) 款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
133,332,000	132,385,122	0	946,878	99.3

ア 支出済額 1億3,238万5,122円は、前年度の支出済額 1億3,440万4,295円と比較すると 201万9,173円(1.5%)の減となっている。これは主として、議員報酬等及び議会運営事業の減によるものである。

イ 不用額 94万6,878円の主なものは、旅費等の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,150,371,431	1,899,411,293	153,171,559	97,788,579	88.3

ア 支出済額 18億9,941万1,293円は、前年度の 16億9,472万7,532円と比較すると2億468万3,761円(12.1%)の増となっている。これは主として、浜町にぎわいづくり推進事業、KTR支援事業、まちづくり応援事業及び自治会活動支援事業が減となったものの、財政調整基金積立金、地方バス路線運行維持対策事業、自然環境保全基金積立金、国府支出金返還金、まちづくり基金積立金及び戸籍住民基本台帳管理運営事業の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 1億5,317万1,559円は、シティプロモーション事業 433万円、公共交通事業者支援事業 851万1,000円、浜町にぎわいづくり推進事業 255万3,000円、副業・兼

業プロ人材活用事業 250万円、電算管理事業 1,150万円、財産管理事業 570万円、KTR支援事業 3,508万2,000円、地域情報化施設管理事業8,000万円及び持続可能な環境政策推進計画策定事業 299万5,559円である。

ウ 不用額 9,778万8,579円の主なものは、地域情報化推進事業の執行残である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
5,243,881,000	5,121,370,549	4,330,000	118,180,451	97.7

ア 支出済額 51億2,137万549円は、前年度の 32億3,228万9,748円と比較すると 18億8,908万801円 (58.4%) の増となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策給付金事業の皆増によるものである。

イ 翌年度繰越額 433万円は、介護従事者負担軽減支援事業である。

ウ 不用額 1億1,818万451円の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策給付金事業及び生活保護費の執行残である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,599,346,114	1,401,629,913	154,811,930	42,904,271	87.6

ア 支出済額 14億162万9,913円は、前年度の 27億9,788万9,342円と比較すると 13億9,625万9,429円 (49.9%) の減となっている。これは主として、ごみ処理施設管理運営事業、ごみ等収集運搬処分事業及び宮津与謝環境組合分担金の減によるものである。

イ 翌年度繰越額 1億5,481万1,930円は、健康づくり推進事業 130万円、新型コロナウイルス感染拡大防止事業 1,950万5,671円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 1億2,098万2,259円及び新し尿処理施設整備準備事業 1,302万4,000円である。

ウ 不用額 4,290万4,271円の主なものは、じん芥処理費の委託料の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,985,000	2,985,000	0	0	100.0

ア 支出済額 298万5,000円は、前年度の 414万円と比較すると 115万5,000円 (27.9%) の減となっている。これは、宮津与謝広域シルバー人材センター運営補助事業費の減によるものである。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
405,498,800	393,328,162	495,000	11,675,638	97.0

ア 支出済額 3億9,332万8,162円は、前年度の 4億3,647万2,860円と比較すると 4,314万4,698円 (9.9%) の減となっている。これは主として、海岸管理事業費の増があったものの、農業振興対策事業費及び有害鳥獣対策事業費の減が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 49万5,000円は、農業委員会運営事業である。

ウ 不用額 1,167万5,638円の主なものは、林業振興費の需用費及び委託料の執行残である。

第7款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
563,354,000	383,077,153	171,550,000	8,726,847	68.0

ア 支出済額 3億8,307万7,153円は、前年度の 1億9,504万8,806円と比較すると 1億8,802万8,347円 (96.4%) の増となっている。これは主として、商工業振興事業費及び日本の顔となる観光地づくり推進事業費の増並びに宮津天橋立観光V字回復推進事業費の皆増によるものである。

イ 翌年度繰越額 1億7,155万円は、魅力ある商いづくり事業 600万円、新型コロナウイルス対策事業者等緊急支援事業 8,500万円、地域内消費拡大事業 6,615万円、京都府緊急事態措置協力金事業負担金 700万円、海水浴場管理運営事業 130万円、持続可能な観光地域づくり事業 610万円である。

ウ 不用額 872万6,847円の主なものは、商工振興費の負担金、補助及び交付金並びに観光振興費の委託料及び負担金、補助及び交付金の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
1,839,653,000	1,556,791,111	175,403,215	107,458,674	84.6

ア 支出済額 15億5,679万1,111円は、前年度の 16億267万8,045円と比較すると 4,588万6,934円(2.9%)の減となっている。これは主として、除雪事業費、道路新設改良事業費及び河川管理事業費が増となったものの、都市計画事務事業費、下水道事業特別会計繰出金及び市営住宅管理事業費の減が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 1億7,540万3,215円は、道路新設改良事業 6,510万7,600円、河川整備事業 6,219万4,615円、都市計画事務事業 10万1,000円、都市公園等整備事業 870万円及び市営住宅環境整備事業 3,930万円である。

ウ 不用額 1億745万8,674円の主なものは、住宅費の工事請負費の執行残である。

第9款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
445,984,000	438,776,929	0	7,207,071	98.4

ア 支出済額 4億3,877万6,929円は、前年度の 4億2,804万6,192円と比較すると 1,073万737円(2.5%)の増となっている。これは主として、消防施設整備事業費が減となったものの、宮津与謝消防組合分担金、消防団運営事業費、消防施設管理事業費及び防災活動事業費の増が上回ったことによるものである。

イ 不用額 720万7,071円の主なものは、非常備消防費の報償費の執行残である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
1,260,457,000	1,192,139,643	20,941,000	47,376,357	94.6

ア 支出済額 11億9,213万9,643円は、前年度の 11億5,377万8,705円と比較すると 3,836万938円(3.3%)の増となっている。これは主として、小学校管理・教育振興事業費及び幼稚園管理・教育振興事業費の減があったものの、中学校管理・教育振興事業費、公民館管理運営事業費及び学校給食運営事業費の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 2,094万1,000円は、宮津の新たな学び創造事業 1,900万円、重要文化的景観保護推進事業 194万1,000円である。

ウ 不用額 4,737万6,357円の主なものは、教育委員会費の委託料、学校管理・教育振興費の報酬、需用費、扶助費、幼稚園費及び社会教育総務費の報酬、図書館費の給料、文化財保護費の委託料、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金及び学校給食費の需用費の執行残である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
207,430,000	195,225,850	2,002,000	10,202,150	94.1

ア 支出済額 1億9,522万5,850円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 9,865万8,750円、公共土木施設災害復旧費 9,656万7,100円であり、前年度の 9億5,619万1,123円と比較すると 7億6,096万5,273円（79.6%）の減となっている。

イ 翌年度繰越額 200万2,000円は、農地農業用施設災害復旧事業である。

ウ 不用額 1,020万2,150円の主なものは、農地農業用施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費の工事請負費の執行残である。

第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,286,244,000	1,283,545,742	0	2,698,258	99.8

ア 支出済額 12億8,354万5,742円は、前年度の 14億337万5,963円と比較すると 1億1,983万221円（8.5%）の減となっている。これは、市債償還元金及び市債利子の減によるものである。

イ 歳出決算額に占める公債費の構成比は 9.2%であり、令和2年度末における市債現在高は 173億5,942万8千円で、前年度末現在高から 3億2,833万3千円増加している。

第13款 予備費

予算計上額	予備費支出額	予算現額	不用額
円	円	円	円
8,402,000	7,367,000	1,035,000	1,035,000

ア 予備費支出額 736万7千円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款 総務費	6件	7,367,000円
合計	6件	7,367,000円

イ 予備費支出額の主なものは、個人住民税等の更正等に係る償還金、利子及び割引料への充用である。

第4 特別会計

1 総括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する収 入率
	円	円	円	円	円	%	%
土地建物造成事業	147,650,000	4,230	4,230	0	0	0.0	100.0
国民健康保険事業	2,214,743,000	2,196,450,838	2,137,947,400	4,107,759	54,395,679	96.5	97.3
後期高齢者医療	365,849,000	364,639,015	362,975,501	35,890	1,627,624	99.2	99.5
介護保険事業	2,995,030,000	3,011,616,466	2,999,563,066	4,025,100	8,028,300	100.2	99.6
介護予防支援事業	18,384,000	16,837,671	16,837,671	0	0	91.6	100.0
休日応急診療所事業	21,386,000	21,333,936	21,333,936	0	0	99.8	100.0
財産区（全）	35,768,000	26,844,249	26,844,249	0	0	75.1	100.0
合計	5,798,810,000	5,637,726,405	5,565,506,053	8,168,749	64,051,603	96.0	98.7

歳出

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
土地建物造成事業	147,650,000	142,487,685	0	5,162,315	96.5
国民健康保険事業	2,214,743,000	2,132,329,606	0	82,413,394	96.3
後期高齢者医療	365,849,000	356,171,194	0	9,677,806	97.4
介護保険事業	2,995,030,000	2,870,594,027	0	124,435,973	95.8
介護予防支援事業	18,384,000	11,350,589	0	7,033,411	61.7
休日応急診療所事業	21,386,000	19,728,430	0	1,657,570	92.2
財産区（全）	35,768,000	21,859,839	0	13,908,161	61.1
合計	5,798,810,000	5,554,521,370	0	244,288,630	95.8

- (1) 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 56億3,772万6,405円、収入済額 55億6,550万6,053円、不納欠損額 816万8,749円及び収入未済額 6,405万1,603円である。
- (2) 収入済額は、前年度の 69億3,994万8,749円と比較すると 13億7,444万2,696円 (19.8%) の減となっている。これは主として、下水道事業が、地方公営企業法適用に伴い、令和元年度をもって下水道事業特別会計を廃止し、令和2年度から公営企業会計を適用したことによるものである。
なお、予算現額に対する収入割合は 96.0% (前年度 90.6%)、調定額に対しては 98.7% (前年度 93.6%) である。
- (3) 不納欠損額は 816万8,749円で、前年度の 1,087万4,538円と比較すると 270万5,789円 (24.9%) の減となっている。
- (4) 収入未済額は 6,405万1,603円で、前年度の 4億6,729万6,901円と比較すると 4億324万5,298円 (86.3%) の減となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は 1.1% (前年度 6.3%) である。
- (5) 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 55億5,452万1,370円、翌年度繰越額 0円及び不用額 2億4,428万8,630円で、予算現額に対する執行率は 95.8% (前年度 90.9%) である。
- (6) 支出済額は、前年度の 69億6,318万6,533円と比較すると 14億866万5,163円 (20.2%) の減となっている。これは主として、下水道事業が、地方公営企業法適用に伴い、令和元年度をもって下水道事業特別会計を廃止し、令和2年度から公営企業会計を適用したことによるものである。
- (7) 翌年度への繰越しは 0件で、前年度と比較すると、件数は 1件減で、金額は 1億55万1,000円減である。
- (8) 不用額は、前年度の 5億9,651万9,467円と比較すると 3億5,223万837円 (59.0%) の減となっている。
- (9) 各特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 1,098万4,683円となり、前年度の歳入歳出差引不足額 2,323万7,784円と比較すると 3,422万2,467円 (147.3%) の増となっている。

2 会計別決算状況

(1) 土地建物造成事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 147,650,000	円 4,230	円 4,230	円 0	円 0	% 0.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 147,650,000	円 142,487,685	円 0	円 5,162,315	% 96.5

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 0.0%（前年度 13.3%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 4,230円は財産貸付収入であり、前年度の収入済額 2,287万7,400円と比較すると 2,287万3,170円の減となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は 96.5%（前年度 95.8%）である。

エ 支出済額 1億4,248万7,685円の主なものは、前年度繰上充用金 1億4,235万7,480円であり、前年度の支出済額 1億6,523万4,880円と比較すると 2,274万7,195円（13.8%）の減となっている。これは主として、繰上充用金が減となったものである。

オ 不用額 516万2,315円の主なものは、予備費である。

カ 歳入歳出差引額は 1億4,248万3,455円の歳入不足で、この不足額は翌年度歳入繰上充用金で補てんしており、前年度の不足額 1億4,235万7,480円と比較すると 12万5,975円（0.1%）の歳入不足の増となっている。

なお、本会計における所有地面積は 7,065.66㎡で、前年度と同量である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,214,743,000	円 2,196,450,838	円 2,137,947,400	円 4,107,759	円 54,395,679	% 96.5	% 97.3

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,214,743,000	円 2,132,329,606	円 0	円 82,413,394	% 96.3

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 96.5%（前年度 98.1%）、調定額に対しては

97.3%（前年度 97.2%）である。

イ 国民健康保険税の収納率は、87.1%（現年課税分 96.5%、滞納繰越分 22.3%）で前年度の 86.7%（現年課税分 96.4%、滞納繰越分 22.2%）と比較すると 0.4ポイント上回っている。

ウ 収入済額 21億3,794万7,400円の主なものは、国民健康保険税 3億9,626万5,690円、保険給付費等交付金（府）15億3,032万7,000円及び一般会計繰入金 1億8,674万9,570円であり、前年度の収入済額 21億8,018万1,827円と比較すると 4,223万4,427円（1.9%）の減となっている。これは主として繰越金の増があったものの、国民健康保険税及び保険給付費等交付金（府）の減が上回ったことによるものである。

エ 不納欠損額 410万7,759円の内容は、国民健康保険税 71件で、3年及び5年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 339万1,525円と比較すると 71万6,234円（21.1%）の増となっている。

オ 収入未済額 5,439万5,679円の主な内容は、国民健康保険税で、前年度の収入未済額 5,900万9,643円と比較すると 461万3,964円（7.8%）の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 96.3%（前年度 97.3%）である。

キ 支出済額 21億3,232万9,606円の主なものは、一般被保険者、退職被保険者等の保険給付費 14億8,976万7,558円、京都府への国民健康保険事業費納付金 5億4,293万1,954円、保険事業費 1,978万9,694円及び基金積立金 1,300万5円であり、前年度の支出済額 21億6,262万6,421円と比較すると 3,029万6,815円（1.4%）の減となっている。これは主として、総務管理費及び国民健康保険事業費介護納付金の増があったものの、療養諸費の減が上回ったことによるものである。

ク 不用額 8,241万3,394円の主なものは、保険給付費の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 561万7,794円で、前年度の 1,755万5,406円と比較すると 1,193万7,612円（68.0%）の減となっている。

（3） 後期高齢者医療特別会計

歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
365,849,000	364,639,015	362,975,501	35,890	1,627,624	99.2	99.5

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
365,849,000	356,171,194	0	9,677,806	97.4

- ア 収入済額の予算現額に対する割合は 99.2%、調定額に対しては 99.5%である。
- イ 後期高齢者医療保険料の収納率は、99.4%（現年度分 99.7%、滞納繰越分 60.1%）で前年度の 99.3%（現年度分 99.6%、滞納繰越分 48.2%）と比較すると 0.1%上回っている。
- ウ 収入済額 3億6,297万5,501円の主なものは、後期高齢者医療保険料 2億5,757万4,920円、一般会計繰入金 9,768万9,672円であり、前年度の収入済額 3億2,866万6,108円と比較すると 3,430万9,393円（10.4%）の増となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料の増によるものである。
- エ 不納欠損額 3万5,890円は、後期高齢者医療保険料 8件で、2年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 4万8,111円と比較すると 1万2,221円（25.4%）の減となっている。
- オ 収入未済額 162万7,624円の内容は、後期高齢者医療保険料で、前年度の収入未済額 168万6,660円と比較すると 5万9,036円（3.5%）の減となっている。
- カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 97.4%である。
- キ 支出済額 3億5,617万1,194円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3億5,041万4,890円及び保健事業費 258万1,600円であり、前年度の支出済額 3億2,341万5,643円と比較すると 3,275万5,551円（10.1%）の増となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。
- ク 不用額 967万7,806円の主なものは、広域連合納付金の執行残である。
- ケ 歳入歳出差引残額は 680万4,307円で、前年度の 525万465円と比較すると 155万3,842円（29.6%）の増となっている。

(4) 介護保険事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,995,030,000	3,011,616,466	2,999,563,066	4,025,100	8,028,300	100.2	99.6

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,995,030,000	2,870,594,027	0	124,435,973	95.8

- ア 収入済額の予算現額に対する割合は100.2%（前年度 100.6%）、調定額に対しては 99.6%（前年度 99.5%）である。
- イ 介護保険料の収納率は、97.6%（現年度分 99.5%、滞納繰越分 14.4%）で、前年度

の 97.2%（現年度分 99.3%、滞納繰越分 11.5%）と比較すると 0.4ポイント上回っている。

ウ 収入済額 29億9,956万3,066円の主なものは、介護保険料 5億5,131万9,770円、介護給付費負担金(国庫) 4億6,606万1,124円、調整交付金(国庫) 2億1,644万3,000円、支払基金交付金 7億4,084万5,211円、介護給付費負担金(府) 4億291万3,000円及び一般会計繰入金 4億5,774万3,251円であり、前年度の収入済額 29億5,462万1,649円と比較すると 4,494万1,417円(1.5%)の増となっている。これは主として、介護保険料の減があったものの、介護給付費負担金(国庫)、調整交付金(国庫)、支払基金交付金、介護給付費負担金(府)、一般会計繰入金及び繰越金の増並びに介護保険保険者努力支援交付金の皆増が上回ったことによるものである。

エ 不納欠損額 402万5,100円の内容は、介護保険料 512件で、2年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 422万2,010円と比較すると 19万6,910円(4.7%)の減となっている。

オ 収入未済額 802万8,300円の内容は、介護保険料の普通徴収分で、前年度の収入未済額 1,128万4,650円と比較すると325万6,350円(28.9%)の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は95.8%（前年度 98.1%）である。

キ 支出済額 28億7,059万4,027円の主なものは、居宅・施設等の介護サービス等諸費 23億4,900万4,229円及び介護予防・生活支援サービス事業費 1億650万8,666円であり、前年度の支出済額 28億8,015万5,788円と比較すると 956万1,761円(0.3%)の減となっている。これは主として、介護サービス等諸費が増となったものの、総務管理費、介護予防(支援)サービス諸費、介護予防・生活支援事業費、包括支援事業・任意事業費、基金積立金及び償還金の減が上回ったことによるものである。

ク 不用額 1億2,443万5,973円の主なものは、介護サービス等諸費及び介護予防・生活支援事業費の執行残及び予備費である。

ケ 歳入歳出差引残額は 1億2,896万9,039円で、前年度の 7,446万5,861円と比較すると 5,450万3,178円(73.2%)の増となっている。

(5) 介護予防支援事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
18,384,000	16,837,671	16,837,671	0	0	91.6	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 18,384,000	円 11,350,589	円 0	円 7,033,411	% 61.7

ア 収入済額の予算現額に対する割合は91.6%（前年度 110.1%）、調定額に対しては100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 1,683万7,671円の内容は、介護予防サービス計画費収入 967万6,410円、前年度繰越金 716万1,261円であり、前年度の収入済額 2,023万7,982円と比較すると 340万311円（16.8%）の減となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は 61.7%（前年度 71.2%）である。

エ 支出済額 1,135万589円の内容は、総務管理費 565万7,817円、介護予防支援事業費 469万2,772円及び一般会計繰出金100万円であり、前年度の支出済額 1,307万6,721円と比較すると 172万6,132円（13.2%）の減となっている。

オ 不用額 703万3,411円の主なものは、予備費である。

カ 歳入歳出差引残額は、548万7,082円で、前年度の 716万1,261円と比較すると 167万4,179円（23.4%）の減となっている。

(6) 休日応急診療所事業特別会計

歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 21,386,000	円 21,333,936	円 21,333,936	円 0	円 0	% 99.8	% 100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 21,386,000	円 19,728,430	円 0	円 1,657,570	% 92.2

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 99.8%（前年度 95.7%）、調定額に対しては100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 2,133万3,936円の主なものは、診療収入 152万7,925円、一般会計繰入金 775万1,000円、雑入の休日応急診療所運営費等 2町分担金 1,079万9,000円及び新型コロナウイルス感染拡大防止等支援金 100万円であり、前年度の収入済額 2,152万4,086円と比較すると 19万150円（0.9%）の減となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は、92.2%（前年度 94.5%）である。

エ 支出済額 1,972万8,430円の内訳は、総務管理費 266万7,219円、診療事業費 1,452万3,989円及び公債費元利償還金 253万7,222円であり、前年度の支出済額 2,126万8,075

円と比較すると 153万9,645円 (7.2%) の減となっている。

オ 不用額 165万7,570円の主なものは、診療事業費である。

カ 歳入歳出差引残額は 160万5,506円で、前年度の 25万6,011円と比較すると134万9,495円 (527.1%) の増となっている。

なお、診療患者の実績は、延べ 217人 (前年度延べ 1,089人) となっている。

(7) 各財産区特別会計

各財産区特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

財産区名	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
上宮津	23,399,000	18,118,534	18,118,534	0	0	77.4	100.0
由良	492,000	586,622	586,622	0	0	119.2	100.0
栗田	4,507,000	3,764,472	3,764,472	0	0	83.5	100.0
吉津	6,507,000	3,172,157	3,172,157	0	0	48.7	100.0
世屋	173,000	225,086	225,086	0	0	130.1	100.0
養老	438,000	670,579	670,579	0	0	153.1	100.0
日ヶ谷	252,000	306,799	306,799	0	0	121.7	100.0
計	35,768,000	26,844,249	26,844,249	0	0	75.1	100.0

歳 出

財産区名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
上宮津	23,399,000	17,891,769	0	5,507,231	76.5
由良	492,000	24,000	0	468,000	4.9
栗田	4,507,000	3,662,101	0	844,899	81.3
吉津	6,507,000	107,401	0	6,399,599	1.7
世屋	173,000	65,316	0	107,684	37.8
養老	438,000	89,502	0	348,498	20.4
日ヶ谷	252,000	19,750	0	232,250	7.8
計	35,768,000	21,859,839	0	13,908,161	61.1

- ア 各財産区を合わせた収入済額の予算現額に対する割合は 75.1%（前年度 77.5%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。
- イ 収入済額 2,684万4,249円の主なものは、上宮津財産区の財産貸付収入 286万5,552円、基金繰入金 320万円、繰越金 991万1,478円、栗田財産区の基金繰入金 300万円及び吉津財産区の繰越金 256万7,354円であり、前年度の収入済額 2,061万3,919円と比較すると 623万330円（30.2%）の増となっている。これは主として、財産売払収入が減となったものの、基金繰入金及び繰越金の増が上回ったことによるものである。
- ウ 各財産区を合わせた支出済額の予算現額に対する執行率は 61.1%（前年度 23.2%）である。
- エ 支出済額 2,185万9,839円の主なものは、上宮津財産区の一般管理費 1,294万308円、諸費 306万4,161円、公団分収造林事業費 188万7,300円及び栗田財産区の一般管理費 366万2,101円であり、前年度の支出済額 618万3,227円と比較すると 1,567万6,612円（253.5%）の増となっている。これは主として、上宮津財産区の一般管理費の増によるものである。
- オ 不用額 1,390万8,161円の主なものは、上宮津財産区の一般管理費、公団分収造林事業費及び吉津財産区の直営林造林事業費の執行残である。
- カ 各財産区を合わせた歳入歳出差引残額は 498万4,410円で、前年度の 1,443万692円と比較すると 944万6,282円（65.5%）の減となっている。
なお、各財産区とも黒字決算となっている。

第5 実質収支に関する調書

一般・特別会計の実質収支は、次のとおりである。

区 分	歳入歳出差引額			翌年度繰越財源額		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
	円	円	円	円	円	円
令和2年度	146,529,745	10,984,683	157,514,428	17,484,334	0	17,484,334
令和元年度	78,424,530	△23,237,784	55,186,746	9,618,893	53,680	9,672,573
比較増減(△)	68,105,215	34,222,467	102,327,682	7,865,441	△53,680	7,811,761

区 分	実 質 収 支 額		
	一般会計	特別会計	合 計
	円	円	円
令和2年度	129,045,411	10,984,683	140,030,094
令和元年度	68,805,637	△23,291,464	45,514,173
比較増減(△)	60,239,774	34,276,147	94,515,921

(1) 一般会計においては、形式収支は1億4,652万9,745円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,748万4,334円を差し引いた実質収支は、1億2,904万5,411円の黒字となっている。

(2) 特別会計においては、形式収支、実質収支とも1,098万4,683円の黒字となっている。

なお、会計別では、土地建物造成事業特別会計が赤字決算であり、他の会計は、黒字決算となっている。

第6 財産に関する調書

公有財産及び基金の状況は、次のとおりである。(財産区財産を除く。)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
土 地	4,705,567.72	4,333.67	4,709,901.39
建 物	木 造	△1,098.38	24,936.90
	非木造	1,352.89	124,363.85
	計	254.51	149,300.75
土地建物造成事業特別会計	7,065.66	0	7,065.66

ア 土地の総面積は令和2年度末現在 470万9901.39㎡で、前年度末と比べ、4,333.67㎡増加している。増加した主な要因は、し尿処理施設用地調査で判明したため修正したことによるものである。

イ 建物の総面積は、令和2年度末現在 14万9,300.75㎡で、前年度末と比べ、254.51㎡増加している。増加した主な要因は、タヶ丘団地の整備によるものである。

ウ 土地建物造成事業特別会計においては、令和2年度末現在 7,065.66㎡で、前年度末と同量である。

(2) 山 林

(単位：㎡)

(単位：m³)

土地の権利区分	面 積 令和2年度末 現 在 高	立木の推定蓄積量		
		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
所 有	3,083,603.64	52,754.78	320.95	53,075.73
分 収	2,570,601.00	25,106.01	39.48	25,145.49
その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	5,654,204.64	77,860.79	360.43	78,221.22

ア 山林の総面積は、令和2年度末現在 565万4,204.64㎡で、前年度末と同量である。

イ 立木の推定蓄積量は、令和2年度末現在 7万8,221.22m³で、前年度末と比べ 360.43m³増加している。

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
地 上 権	1,771.00	0	1,771.00

地上権の総面積は、令和2年度末現在 1,771.00㎡で、前年度末と同量である。

(4) 有価証券

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在額	令和2年度中増減額	令和2年度末現在額
株 券	179,442,048	5,375,184	184,817,232

株券の令和元年度末現在額は、1億8,481万7,232円で、前年度末と比べ537万5,184円増加している。これは、株式上場企業である(株)大林組ほかの株価の変動によるものである。

(5) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
出資金・出捐金	140,693,452	0	140,693,452

出資金・出捐金は、京都府農業信用基金協会出資金などで、令和2年度末現在高は1億4,069万3,452円であり、前年度末と同額である。

(6) 基 金

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
減債基金ほか24基金	751,988,015	212,745,903	964,733,918

基金の令和2年度末現在高は、9億6,473万3,918円で、前年度末と比べて2億1,274万5,903円増加している。基金の増加の主なものは、まちづくり基金7,980万6,567円、介護保険事業基金6,000万2円、自然環境保全基金3,296万3,500円、教育基金2,566万3,508円、福祉基金2,017万4,890円、国民健康保険事業基金1,900万5円及びまち・ひと・しごと創生基金1,000万円であり、減少の主なものは、過疎地域自立促進特別事業基金3,499万9,998円である。

なお、出納整理期間中に1億950万円の取崩し及び1,580万228円の積立てが行われており、これらを加味した現在高は、8億7,103万4,146円となる。

第7 基金の運用状況

1 育英資金貸付基金

令和2年度末の基金現在高は 3,337万1,112円で、その内訳は、貸付金 1,986万9,600円及び現金 1,350万1,512円である。なお、当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中の増減高			令和2年度末 現 在 高	
		増	減	計		
基金総額	円 33,370,985	円	円	円 127	円 33,371,112	
内	貸付金	21,124,700	0	1,255,100	△1,255,100	19,869,600
訳	現 金	12,246,285	1,255,227	0	1,255,227	13,501,512

(1) 貸付金の減 125万5,100円は、貸付けを受けた者からの償還によるものである。

(2) 現金の増 125万5,227円は、貸付けを受けた者からの償還金 125万5,100円及び基金
利子 127円である。

2 土地開発基金

令和2年度末の基金現在高は 4,974万7,418円で、その内訳は、貸付金 4,974万7,407円及び現金 11円である。なお、当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中の増減高			令和2年度末 現 在 高	
		増	減	計		
基金総額	円 49,747,418	円	円	円 0	円 49,747,418	
内	貸付金	49,747,407	0	0	0	49,747,407
訳	現 金	11	0	0	0	11